

近現代中国における戦時動員と社会変容

Wartime Mobilization and Social Change in Modern China

プロジェクト代表者：笹川裕史（教養学部・教授）

SASAGAWA Yuji

1. 研究内容の概要

20世紀において戦争の性格は大きく転換し、いわゆる総力戦の時代に突入した。ここでは、大規模かつ長期にわたる戦争を支えるために、社会のあらゆる物的・人的資源が国家によって動員され、それを可能にする社会の再編・変容が進展する。中国近現代史においては、このような性格をもった戦争は、1937年から1945年までのほぼ8年間にわたる日中戦争から本格的に開始された。

日中戦争が中国にもたらした影響を考えると、日本側による直接の破壊や収奪の甚大さに目を奪われがちであるが、日中戦争が残した爪痕はこれに尽きるわけではない。日本の侵略行為に抵抗した中国側においても、やはり総力をあげて日本に立ち向かっていた事実を見逃すべきではない。そこでは、当時の日本国内と同じように、戦争に必要なあらゆる物的・人的資源が大量かつ緊急に徴発・動員されねばならなかった。広大な農村部に着目すれば、その主な徴発・動員の対象は膨大な量の食糧であり、戦闘行為やその他の労役に従事する人間であった。

ここで留意すべき点は、中国において空前の規模で実施された戦時徴発は、同時期の日本とは異なって、近代国民国家としての十分な成熟を経ないまま行われていたことである。そこでは、戦時徴発を支える末端行政はなおルーズであり、それを受け止める社会の側にも受け皿となる組織性は乏しく、また教育や情報機構の未発達によって国民意識の浸透も弱かった。そうした社会的条件が、ただでさえ苛酷な戦時徴発をきわめて不均等で粗暴なものにした。富裕な有力者たちによる違法な負担逃れは広く蔓延し、地域間対立も派生させながら、社会的な弱者にその負担が強引に押しつけられていく。戦前から存在した貧富の格差は、このような戦時徴発にさらされる中で、かつてない規模と速度で拡大し、社会は両極化へ向かう。こうして零落していく大多数の貧者の側には根深い怨恨が蓄積され、社会秩序そのものが崩壊しかねない深刻な様相を呈していく。これは、十分な条件が備わっていない社会が本格的な総力戦に巻き込まれていくと、どのような事態が待っているかという典型的な事例である。ここには、日本の戦時下とはおよそ異質な光景が展開していたのである。

しかし、このような混乱した事態をそのまま放置すれば、総力戦を支えるための戦時徴発それ自体をも掘り崩してしまう。これをくい止めるために、国家はさまざまな措置を講じ、戦時負担の公平化を図ろうとする。たとえば、出征軍人家族の援護事業による兵役負担者への社会的支援、兵役を免除されていた知識青年（多くは富裕者の子弟）を対象とした従軍志願運動、地域住民の利益を代弁する各級民意機関の設置、戦時負担を回避している富裕者に標的を絞った収奪の徹底の試みなどである。

こうした措置は、総力戦体制がもたらす社会変容として注目されている「強制的均質化」（Gleichschaltung）という概念を想起されるが、これらの実際的な効果をあまりに過大に評価することはできない。とはいえ、少なくとも社会の「強制的均質化」へと向かう圧力は、

中国においても紛れもなく萌芽していたことを認めないわけにはいかない。社会における貧富の格差が極大化して戦時徴発が限界に近づけば近づくほど、それに伴って戦時負担を公平に分ち合うべきだという社会的圧力が高まっていたのである。こうした中で、社会の上層の人々により多くの負担を求めていくことが避けられなくなっていく。

以上のような変容が、中国共産党の統治とそのイデオロギーを受け入れていく社会の側の基盤を形作った。中国共産党が政権を奪取した 1949 年革命は、何よりも国共内戦の軍事的勝利にもとづくが、それを後押しし、その後の政策執行を受容する基層社会の条件は、日中戦争期に萌芽していたのである。

展望としていえば、戦争状態がなおも長期化して苛酷な戦時徴発の要請が継続・強化されれば、日中戦争期に萌芽した「強制的均質化」への歩みは、いよいよ内実を伴い、現実味を帯びてくる。中華人民共和国の成立後まもなくして勃発した朝鮮戦争とそれに続く冷戦は、その可能性を真に現実のものとした。こうして、伝統中国の社会構造とは対極に位置し、かつての日本以上に人々を緊密に組織化した中国社会主義体制が成立することになった。

以上が本研究の概要であり、その詳細は拙書『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』（3. 研究成果、参照）にまとめた。同書に対する専門家による本格的な評価はこれからであるが、すでに一般総合誌『論座』（朝日新聞社）2007 年 8 月号の書評では「日中戦争に対するあらたな認識を提供する著作として衝撃的な 1 冊である」との評価を受けている。なお、本研究が当初の研究計画に盛り込んでいた戦後内戦期についての分析は、次年度以降の中長期的な研究課題として残さざるを得なかったことを付記しておく。

2. 使用資料について

本研究で使用した資料は、当時の地方レベルの新聞、各種行政機関の機関誌、当事者の回想録のほか、中国大陸（成都・南京）や台湾の文書館に所蔵されている未刊の行政文書である。とりわけ、未刊の行政文書のファイルには、行政側の命令や法規、業務報告の類だけではなく、民間から上がってくる陳情書や訴状の現物が大量に含まれている。そこには、苛酷な戦時下の社会で生きた人々の生々しい声が記録されている。本研究では、そうした人々の声と彼らの知られざる姿をできる限り掘り起こすことに努めた。こうした文書は、近年になって外国人にも公開されるようになったものであり、その意味では、本研究は過去においては望むべくもなかったのである。

なお、このような大量の資料の調査・収集については、本プロジェクトによる研究経費のほか、数年前から文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C）「日中戦争期国民政府の戦時徴発と農村基層社会の構造的変容に関する研究」2003-2005 年度、同「1940 年代中国の戦時動員による社会変容に関する研究」2006 年度から開始、ともに研究代表者は筆者）による支援を受けている。

3. 研究成果

- (1) 笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村——』岩波書店、2007 年 5 月、総 273 頁（筆者執筆部分は、序論、1・2・4・8・9・10・11 章、結語、あとがき、合計 193 頁）
- (2) 笹川裕史「食糧の徴発からみた 1949 年革命の位置——四川省を素材として——」久保亨編『1949 年前後の中国』汲古書院、2006 年 12 月、241～266 頁）